市役所新庁舎について

前川　勉　議員

問 新庁舎建設は、過去、議会・市でも検討されましたが、今日に至っています。合併の優遇措置（平成26年度が期限）や別々の庁舎なので効率が悪いこと、市役所別館に耐震性がないこと、現在の本庁舎が狭く使いにくいことから、統合庁舎の建築が必要ではないでしょうか。

建築場所は、合併時に旧六ヶ町村長の重たい決断があり、市の条例で、今津町今津448番地20（旧今津町南沼）と決められています。また、今津は、行政のまちで、国や県の事務所があり、この地での建設は、行政効率の大幅な改善が見込まれます。用地買収もなく、箱型の低い建物であれば、免震構造であっても建築費が安く、市財政の将来負担も軽くて済むのではないでしょうか。

新庁舎建設予定地

答 政策部長

新庁舎建設につきましては、合併協議段階や合併協定での合意など過去の経過を踏まえ大変重要な課題であり、市民サービスの向上や事務の効率性からも早期に方向性を定める必要がある事は十分認識しております。建設の位置は、合併協定で合意がなされ、市条例でも位置付けがされておりますことから重視すべきものと考えております。引続き検討を重ねてまいりますので、市議会におきましてもご議論いただければ幸いに存じます。

指定管理者制度について

問 指定管理者制度は、市施設の管理に民間手法を導入して行政サービスの向上や管理経費の節減をしようとするものです。これから更新の手続きをする施設が沢山ありますので、この進め方について問います。特に、市への納付金を受ける案件、管理料を払う案件について、「道の駅あどがわ」の管理者を選定する際の課題を受けて、今後の考え方を伺います。

答 指定管理者制度運用指針の見直しにつきましては、標準的収支の示し方、指定管理料・納付金の考え方など、今年度の更新事務を踏まえ、見直しを検討しています。また、指定管理者候補者選定委員会のあり方、位置づけについても指針の中でより明確にしたいと考えています。

高島市の防災体制について

秋永　安次　議員

防災は危機感をもち、万全な体制を整えておく必要があると考えます。

問 市の防災にあたっては地域防災計画に基づき対処しなければならないと考えますが、防災会議の組織体制はどの様になっていますか。

答 政策部長

会長に市長、副会長に副市長、および委員30人をもって組織しています。

問 市は大雪警戒本部を設置され、雪下ろし等、業者に作業委託した経費の一部を公的支援する措置をとられました。市内全域が万遍なく支援が得られるような措置がとれないでしょうか。

答 今回の降雪は特に市北部地域に著しかったことから、マキノ・今津・朽木の区域指定をし対応をいたしましたが、今後はもう少し大きな視点から指定基準を見直したいと考えています。

問 水防計画等はスケールメリットを活かした内容が必要と考えます。

もしもの災害に備えての防災訓練

答 土木交通部長

全域からの情報により水害危険箇所に対し、組織全体での迅速な水防活動が可能であると考えています。

問 市民の間には、防災は行政の災害対応のためのものである、との側面が強いものがあります。今後の啓発はどうでしょうか。

答 政策部長

NPOや防災士会等と連携し市内自治会への防災出前講座等の実施により啓発に努めます。

問 当市においても、人員削減が図られていますが、現在の防災で対応できるのでしょうか。

答 市民の皆様との協働による取組みを進めます。

問 隣接する原子力発電所の事故について高島市に影響はありませんか。

答 防災監

原子力事故が発生した場合は、県や事業者と連携して迅速に情報収集するとともに、適切な対応を講じてまいります。

高島市農業施策について

問 市においては、農業を取巻く情勢は、農業所得の減少、高齢化や担い手不足等多くの課題を抱えています。このまま対策をこまねいていれば農村集落が崩壊しかねません。担い手の育成・確保、遊休農地対策の現状と取組みは。

答 産業経済部長

農業再生協議会にて検討を進めます

担い手の確保と遊休地対策は急務です。新年度設立予定の「高島市農業再生協議会」にて、具体的な取組み方策を検討してまいります。

市の社会教育方針を問う

石田　哲　議員

問 学校教育における指導レベルや範囲は全て国の中央教育審議会で決定されます。どの自治体もその範囲内で基本に沿った教育を進めなければなりません。しかし、なぜ地域ごとに学力差が生ずるのでしょうか。自治体は独自の目標を設定し、少しでもレベルを上げる教育方針を競います。特色ある教育とレベル向上施策について問います。

答 教育部長

全国学力調査の全校実施に加え、高島市つまずき診断テストを実施して課題を明らかにし、子どもたちの表現力や思考力の向上を図っています。また、教職員の資質向上を図る研修を充実し、授業力向上を目指しています。

問 学校卒業後の社会教育の充実について、公民館活動は社会教育の最先端でありコミュニティセンターとは違います。違いをしっかりと理解し、より充実した体制を確立する必要が迫っていますがその対策は。

答 公民館活動は地域における現代的課題の解決に繋がる学習を多く取り入れるとともに、地域住民の交流の拠点として管理運営していくことが大切であると考えております。

地域住民の交流の場である公民館活動

高齢者医療と「地域包括ケアシステム」構想はどうか

問 新病院が完成し急性期病院としての体制が整えば、現在市外に流出している患者の戻りが考えられ、場合によっては機能不全を起こしかねない。その対策として高齢者医療体制を早急に構築しなければならない時期に来ていると考えられます。老老介護の世界からシステムが支える看護・介護体制の構築が必要であります。「地域包括ケアシステム」の構築とその考え方について問います。

答 病院経営管理部長

高齢化が進む高島市で、患者さんの情報の共有化を進め、地域連携システムの構築を図り、保健・医療・福祉・介護機関の連携を深めます。その中で病院間および病院と地域の診療所が連携して在宅医療を推進するなど市民参加型で、患者さんの生活の質の向上を目指すために中心的な役割を担う病院づくりに努めてまいります。

その他の質問

◆北川ダムに関する代替対策と市のかかわり方について